

新たな「富山県農業・農村振興計画」 策定の趣旨について

富山県農林水産部

R7.11.25 富山県農政審議会資料

策定の趣旨

- 現行の富山県農業・農村振興計画は、令和4年3月に策定。人口減少、激甚化する自然災害、能登半島地震や加速化するデジタル化・DXなど、社会情勢が変化。
- 県では、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしを実現し、本県の更なる成長と発展を目指すため、新たな総合計画の策定を進めている。
- 国では、改正「食料・農業・農村基本法」に基づく「食料・農業・農村基本計画」が本年4月に策定。
- こうした状況を踏まえ、本県農業を持続的でより魅力ある産業とするため、新たな「農業・農村振興計画」を策定する。
※現行計画ではR8を見直し年としているが、前倒しで検討開始

2. 計画の位置付け

- ・富山県総合計画の農業・農村分野に関する計画として位置付け、県農政推進の基本指針。
- ・農業者をはじめ市町村、農業団体等の共通の指針として、また、広く県民の農業・農村への理解醸成につながるもの

3. 計画期間・目標年次

令和8年度～令和12年度までの5年間（目標年次：R12年度）

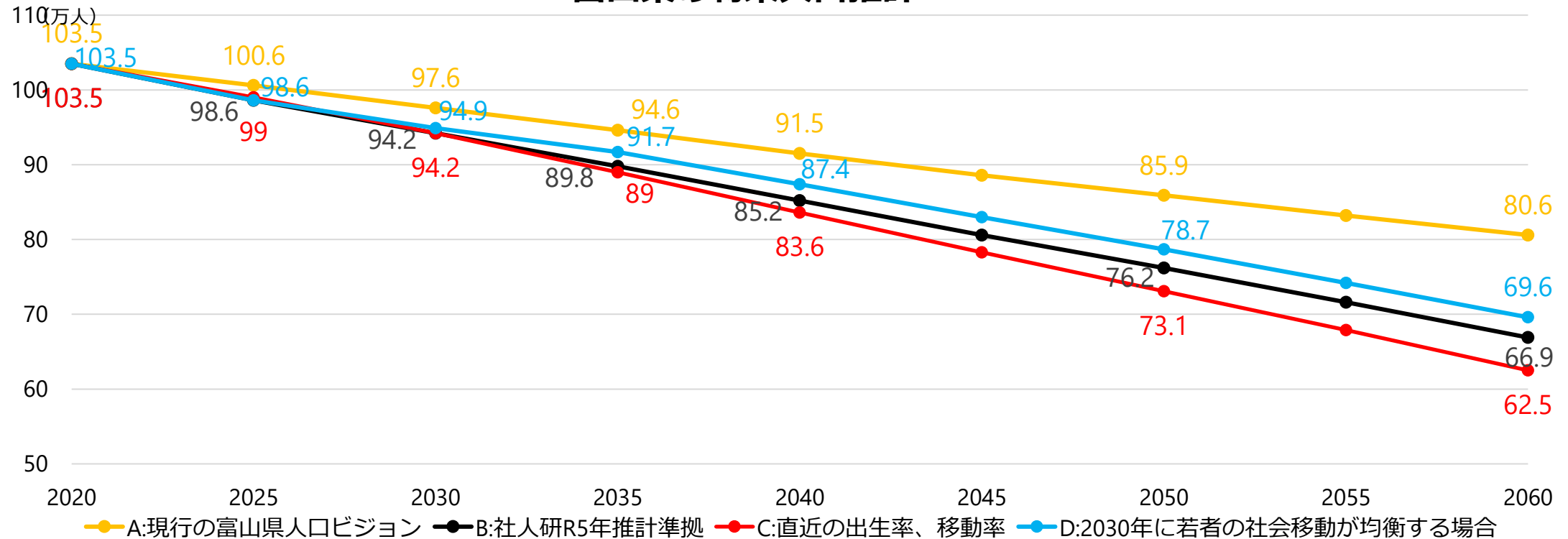
- ・概ね10年後の将来の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の施策の方向性を示す
- ・目標年次は、国の「食料・農業・農村基本計画」と統一

富山県農業の現状・課題と対応の方向性

人口減少と少子高齢化

○2015（H27）年10月策定の「富山県人口ビジョン」では、2060年の県の目標人口を80.6万人と設定
○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、富山県の将来人口は2060年には62～69万人台まで減少する見込み

富山県の将来人口推計



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

A：現行の富山県人口ビジョン…自然増減：2030年：1.9 2040年：2.07、社会増減：2020年までに若者（15～34歳）の移動均衡

B：社人研R5年推計準拠…自然増減：2025年：1.31、2030年：1.35、2035年：1.39、2045年：1.40、2050年以降：1.40程度で推移
社会増減：2025～2030年の間に転入超過に転じ、以降継続

C：直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）による2025年の出生率（1.31）が継続
（現行の水準が継続すると仮定）社会増減：独自試算（2023年富山県人口移動調査をもとに試算）した2023年の移動率が今後も継続

D：2030年に若者の社会移動が均衡するとして試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）に準拠

社会増減：2023年の15～34歳の転出超過数（※）が段階的に縮小（※2020人。総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より）

人口減少による富山県農林水産業への影響

- 第1次産業の就業人口は富山県・全国ともに20年間で4割程度減少 ⇔ 全産業では1割程度減少
- 農業経営体数12,356経営体(2020年)が、2030年に7,118経営体(2020年比▲42%)へ減少する可能性
- 農業者平均年齢が71.3歳(2020年)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

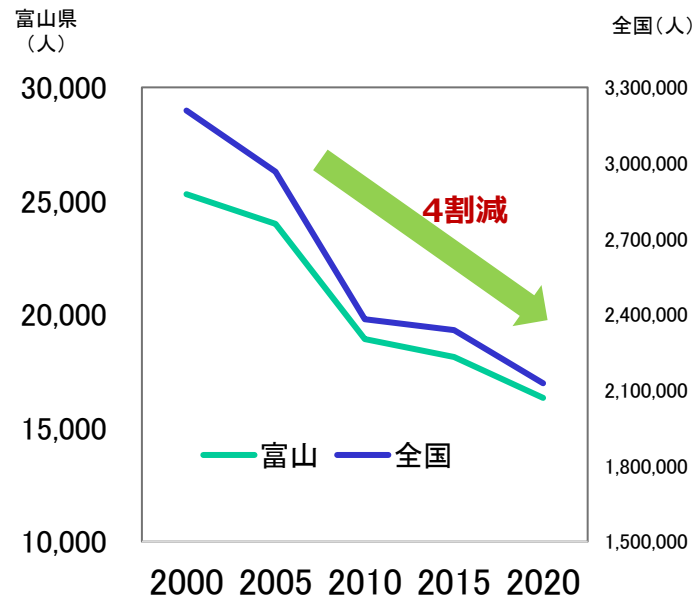


図1 第1次産業(農業・林業・漁業)就業人口推移
(出典:総務省統計局「国勢調査」)

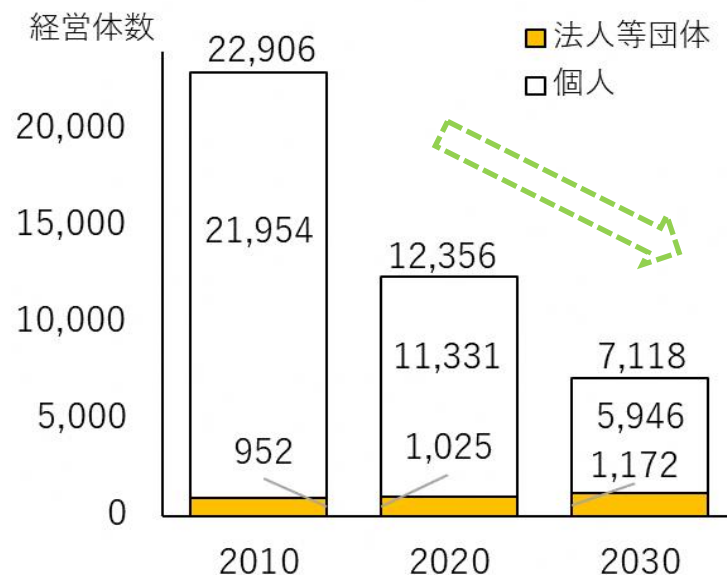


図2 富山県の農業経営体数の推移
(出典:農林業センサス)

※2030の数値はセンサスの傾向から推計

富山県は2005年に68歳
全国は2020年に約68歳
富山県の方が15年早いペースで平均年齢が上昇

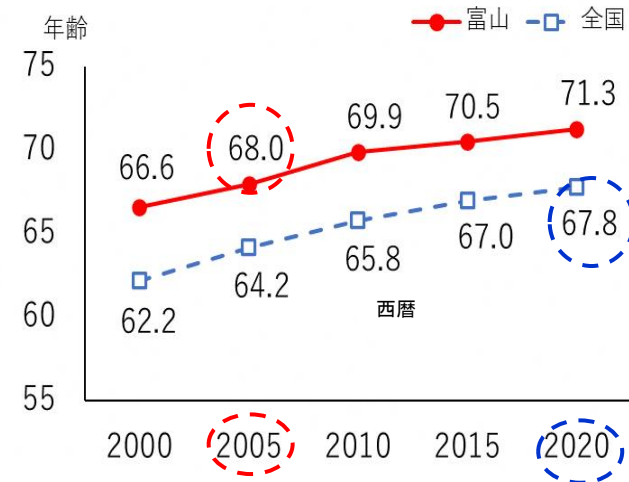
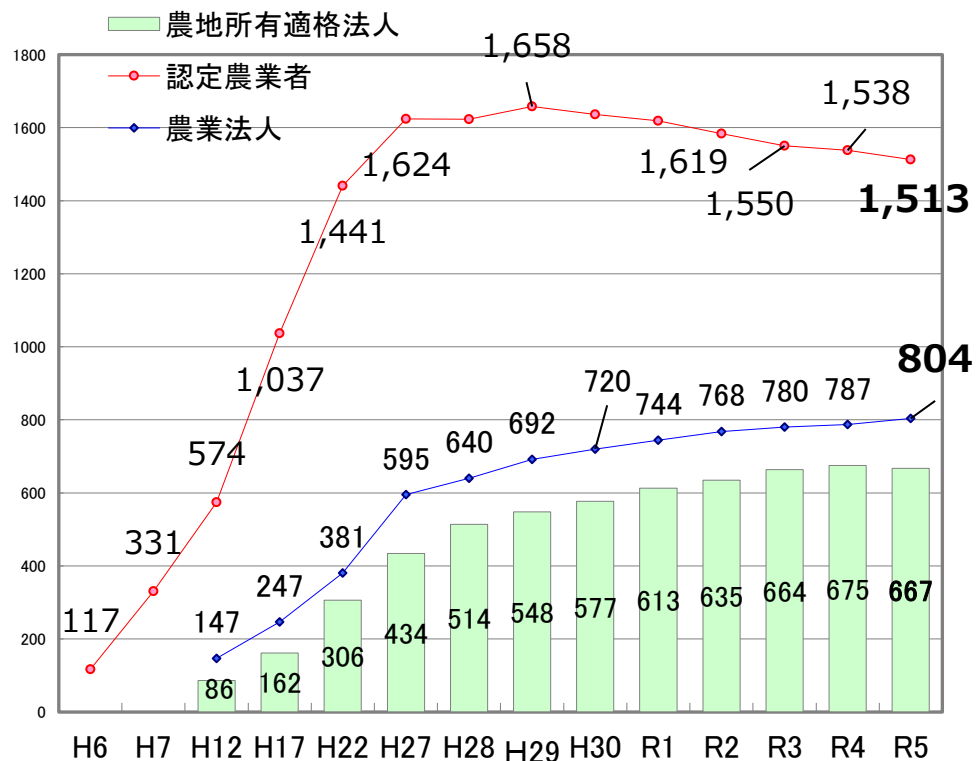


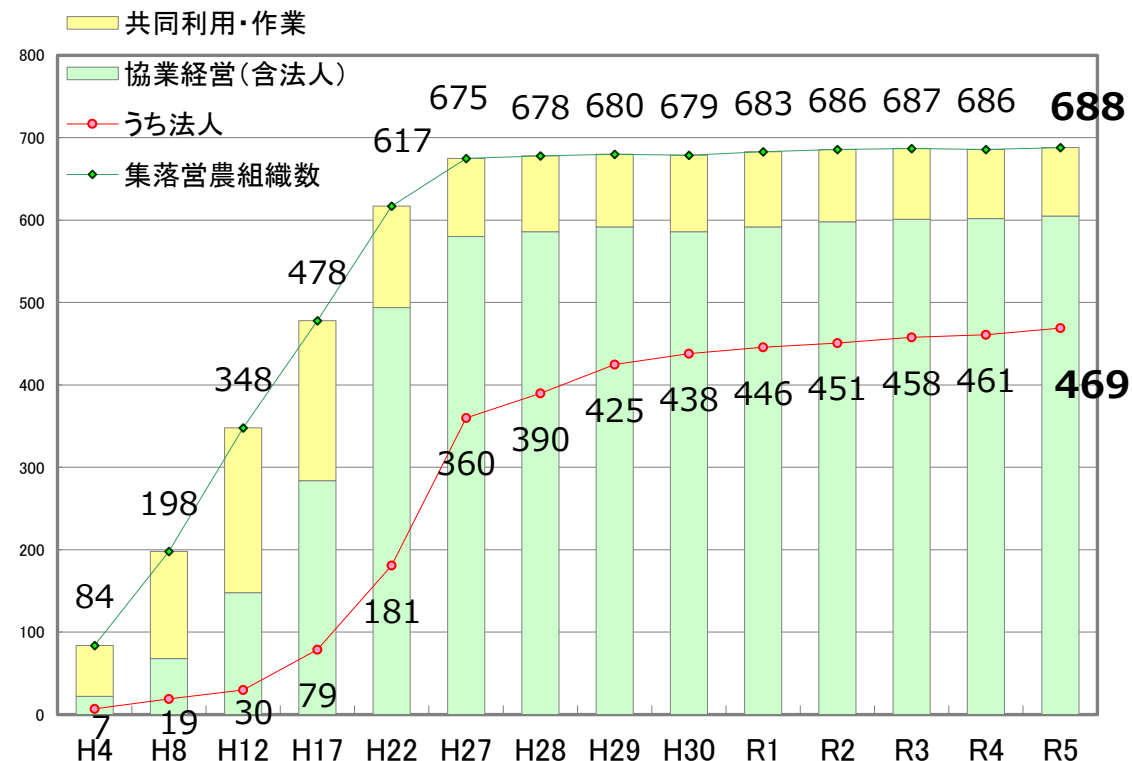
図3 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(出典:農林業センサス)

農業の担い手の推移

- 認定農業者数は、令和5年度末で1,513 経営体となり、平成29年度1,658経営体をピークに徐々に減少
- 集落営農組織数は、令和5年度末で688組織となり、法人化が進んでいる



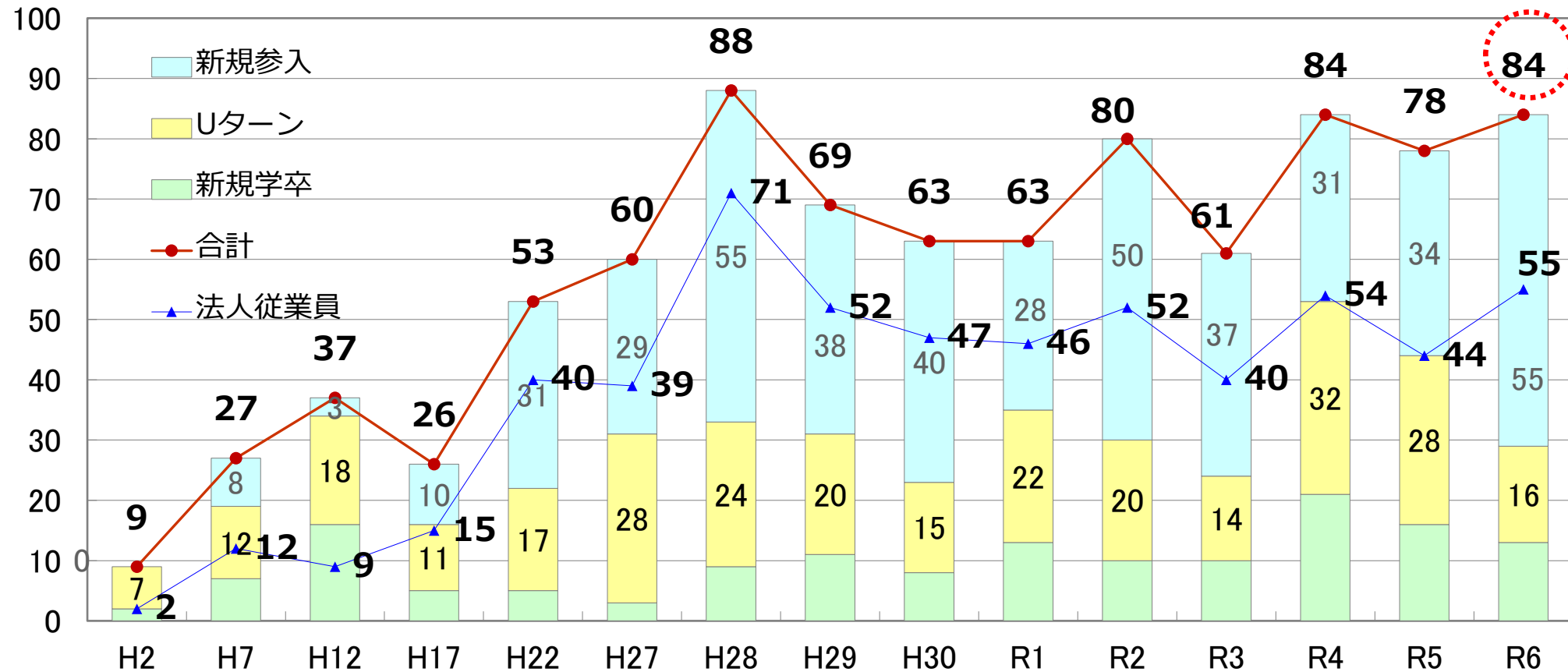
認定農業者及び農業法人の推移



集落営農組織数の推移

新規就農者の推移

○新規就農者数は、年間60人から80人程度で推移しており、農業法人等に就業する雇用就農者が多い

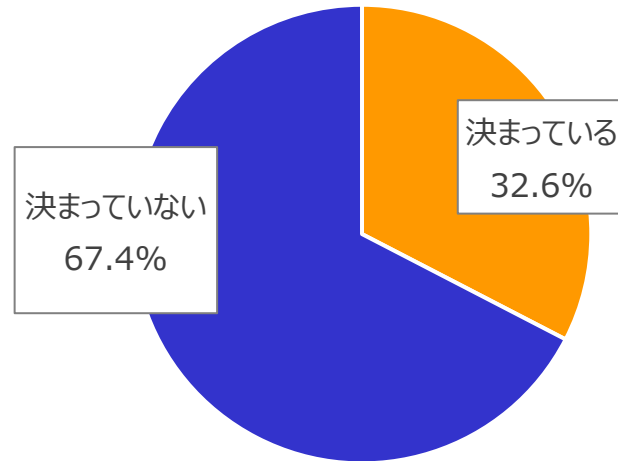


新規就農者数の推移

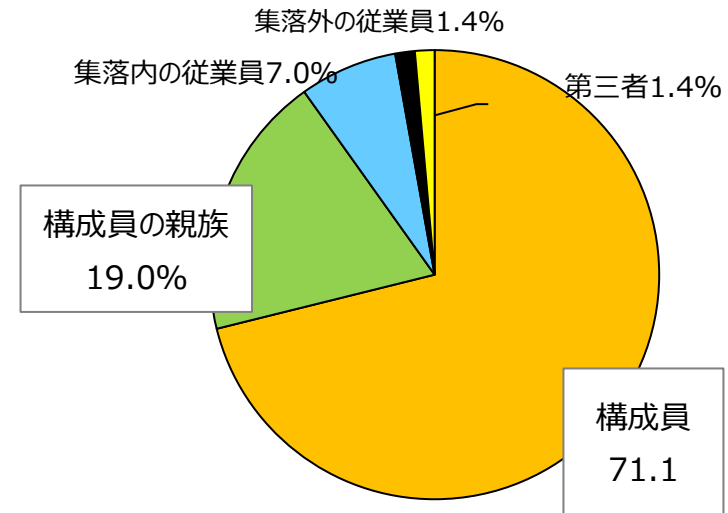
集落営農組織の後継者の状況

○富山県の集落営農組織を対象としたアンケート結果より、67.4%が後継者が決まっていないと回答
○労働力が現在も不足している組織が42.3%、5年後も確保が難しいと回答した組織が75.3%

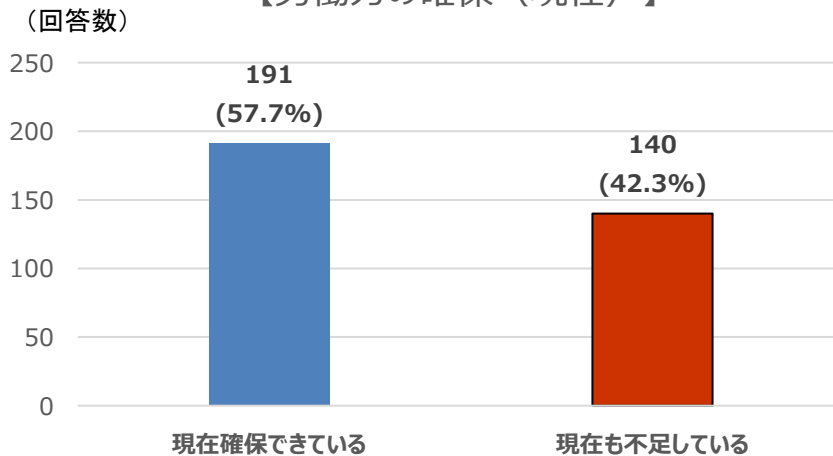
【後継者の有無】



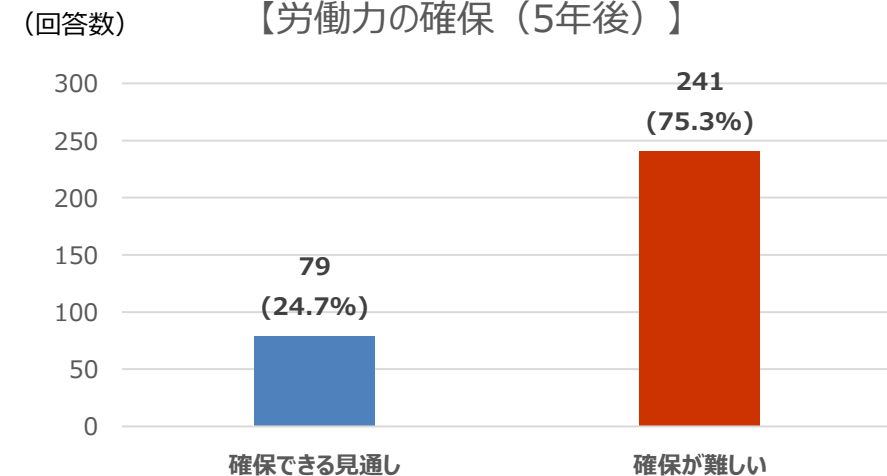
【後継者との関係】



【労働力の確保（現在）】



【労働力の確保（5年後）】



耕地面積の推移

○耕地面積は、11年間、57～60千haを維持



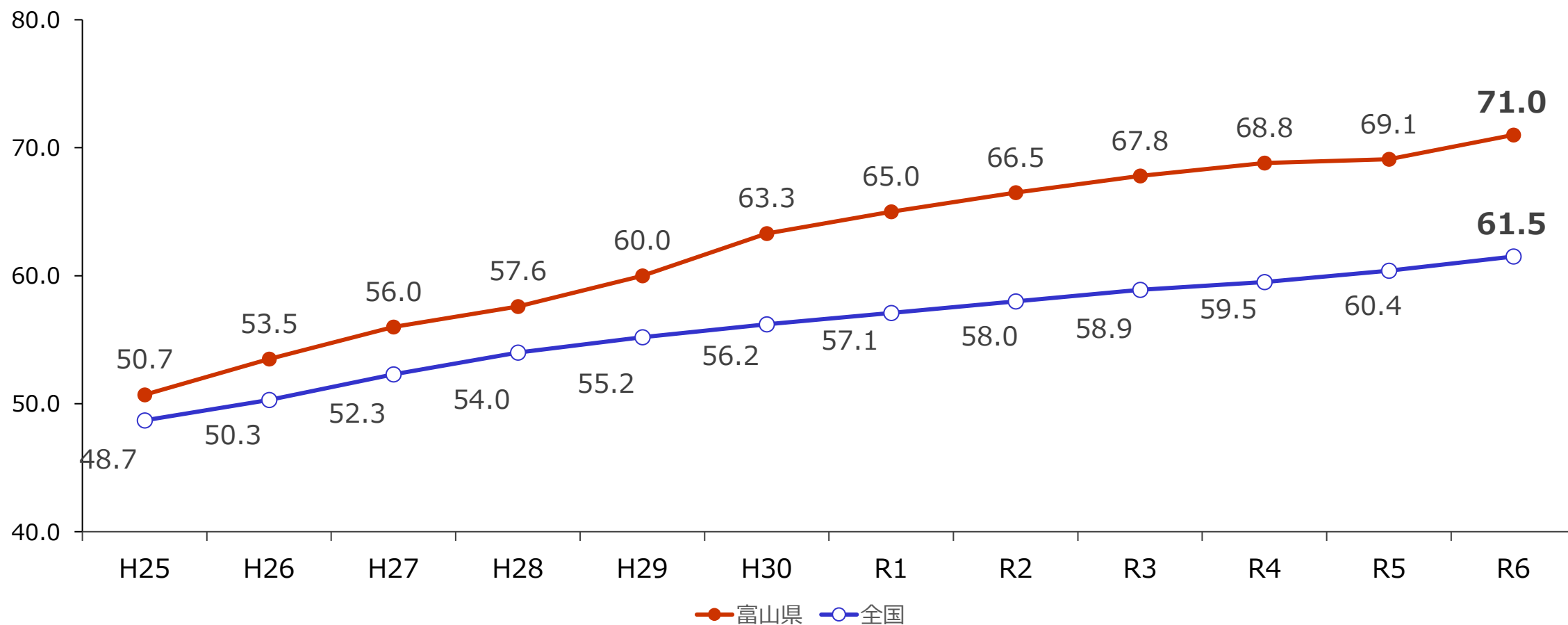
<耕地面積（R6:57.4ha）に占める耕作者の内訳>

- ・ 個別の経営体（個人＋法人）・・・19.2ha（33.4%）
- ・ 集落営農組織（法人＋団体）・・・21.6ha（37.6%）

担い手への農地集積の推移

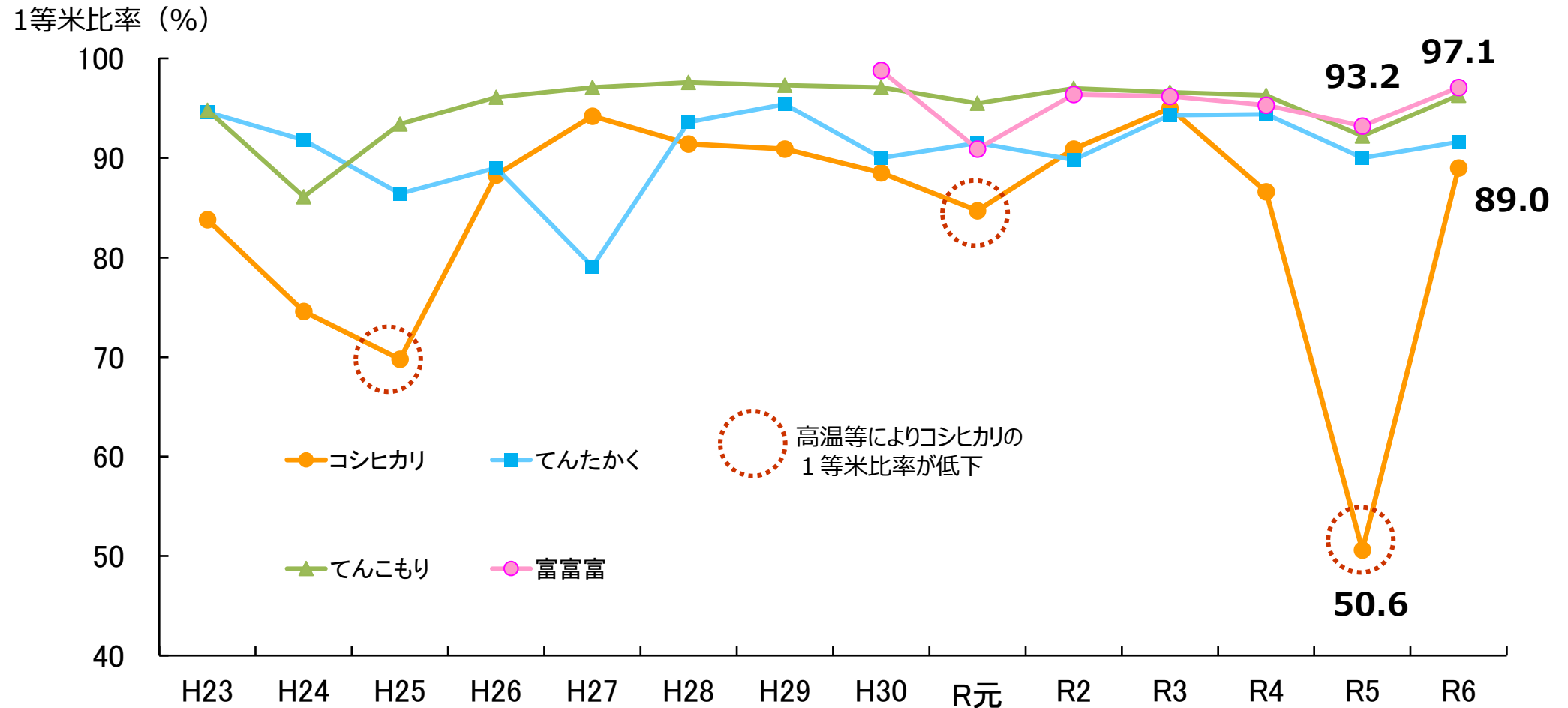
○農地中間管理事業の活用により、令和6年度末の担い手への農地集積率は71.0%と着実に進んでいる
(全国61.5%)

担い手への農地集積率の推移



地球温暖化による影響（コシヒカリ1等米比率の低下）

○近年の気候変動により、農林水産業では自然災害に伴う被害に加え、営農も大きな影響を受けている
○米では本県の主力品種であるコシヒカリにおいて、高温による品質（1等米比率）低下が懸念される

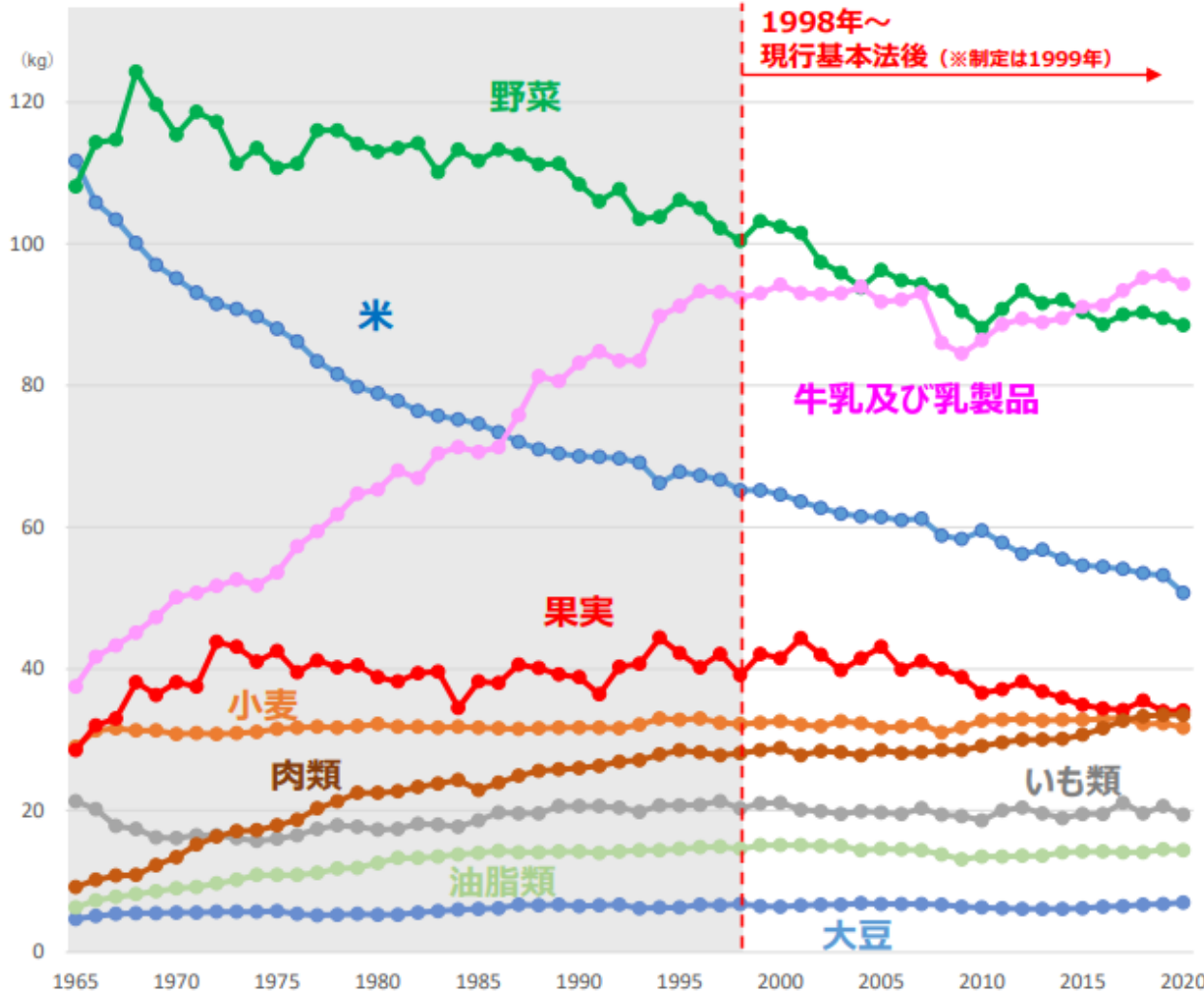


富山県産米の1等米比率の推移
(農林水産省公表)

国内マーケットの縮小

- この20年間で特にコメは一貫して減少し、肉類は増加。その他は中長期的に横ばいまたは微増・微減傾向で推移
- 主要な農畜産物の国民一人当たりの消費量は、1960年代以降大きく変化した、基本法制定後20年間では傾向としては大きく変わっていない

国民1人・1年当たりの食料消費量の推移



約20年間の傾向（1998→2020）

増加（+10%以上）

- 肉類 28.1kg → 33.5kg（+19.2%）

横ばい（-10%～+10%）

- 大豆 6.8kg → 7.0kg（+2.9%）
- 牛乳及び乳製品 92.4kg → 94.3kg（+2.1%）
- 油脂類 14.6kg → 14.4kg（-1.4%）
- 小麦 32.2kg → 31.7kg（-1.6%）
- いも類 20.3kg → 19.4kg（-4.4%）

減少（-10%以下）

- 米 65.2kg → 50.7kg（-22.2%）
- 果実 39.1kg → 34.1kg（-12.8%）
- 野菜 100.4kg → 88.5kg（-11.9%）

（参考：国民1人・1日当たり供給熱量）

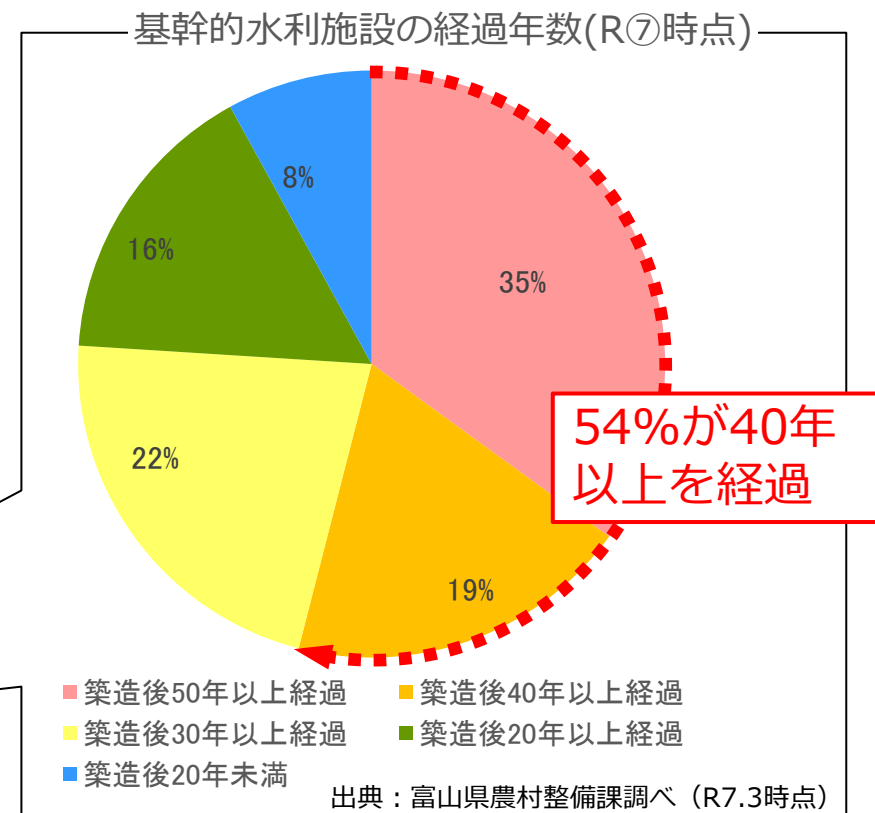
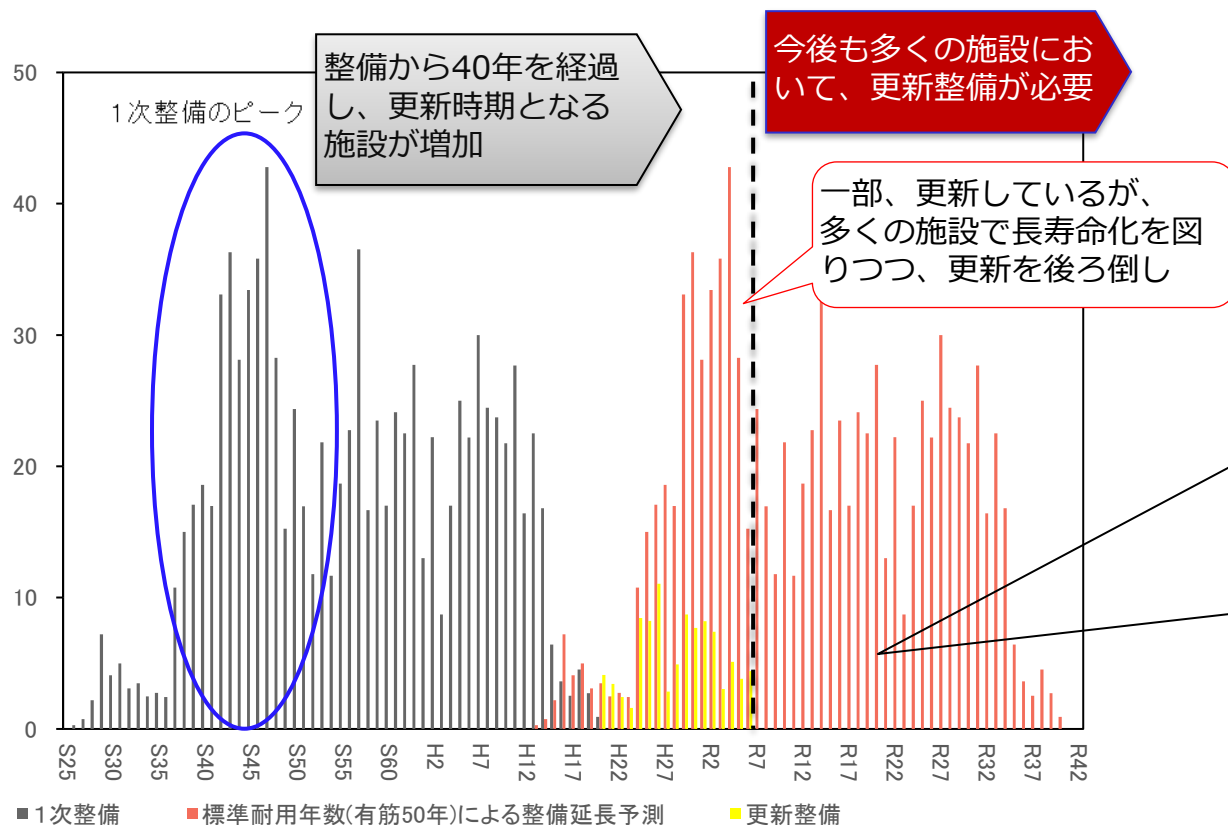
2,603kcal → 2,269kcal

農業水利施設の老朽化

- ダムや頭首工、農業用排水路などの農業水利施設は、昭和30年～50年代に集中的に整備されたもので、整備後40年から60年経過しており、老朽化による機能低下が懸念
- 整備後40年を経過する施設が5割を超える中で、施設監視を通じて施設の状態を把握し、長寿命化を図りつつ、限られた予算の中で計画的・効率的に更新整備を行う必要がある

農業水利施設の状況

富山県における水路整備延長の推移



能登半島地震からの復旧

令和6年1月1日に発生した地震により、農業用水路の損傷、林道の崩壊、漁港・漁具の損傷など富山県の農林水産分野においても大きな被害を受けました。

県としては、国や市町村、関係団体等と連携して、復興に向けて取り組んでいきます。



▲被災状況(農業用パイプラインの破損)



▲復旧中(パイプラインの交換)



▲復旧状況(水稻の作付)

農林水産業の役割

○農林水産業は、県民の日常生活にとってもなくてはならない役割を果たしている

①新鮮で安全な食料の安定供給

私たちの体づくり、健康を維持するために欠かすことのできない食べ物を供給します。



▲農産物・加工品の直売施設

②水源の涵養、県土の保全

森林や水田は水を蓄え、県土の保全に大きく貢献するとともに、清らかでおいしい水をはぐくんでいます。



▲有峰ダム湖周辺

③緑豊かな居住空間の創出

豊かな自然は私たちの生活に、うるおいとやすらぎを与えてくれます。



▲散居村の屋敷林

④地域経済・社会の維持発展

農山漁村地域における生産活動は、食料供給だけではなく、地域社会の活性化にも貢献しています。



▲花の植栽による農村環境の保全

⑤伝統文化継承と情操教育機会の提供

地域の特性にあった農林水産業の恵みや農山漁村の生活は、伝統文化を継承し地域の情操教育の場を提供します。



▲祭りのある農村風景

⑥やすらぎの場を提供

自然の恵みとともにある農山漁村の生活はそこに住む人だけでなく、訪れる人々にもやすらぎの場を提供します。



▲森林環境教育の推進（森の寺子屋の開催）

農業農村整備や森林は以下のような機能を果たしています



食料の安定供給の機能以外で、農業農村整備や森林の果たす機能を金額で試算すると、その評価額は県全体で年間約1兆2千億円となっています。

金額で置き換え、評価すると・・・

農業農村整備	
県土の保全	262 億円
自然環境の保全	263 億円
保健休養・遊び	48 億円
その他	345 億円
計 918 億円	

森 林	
水源涵養機能	6,522 億円
土砂災害防止機能	4,270 億円
地球環境保全機能	163 億円
保健・レクリエーション機能	255 億円
計 1 兆 1,210 億円	



食料・農業・農村基本法等における「消費者の役割」

○改正基本法において、「消費者の役割」の条文が拡充。「食料の持続的な供給」そのものに寄与するという、より幅広い役割があることが規定された

○生産コストの上昇分を販売価格に反映させることについて、「反映すべきでこれまでと変わらず購入したい」と答える人は14%程度となっている

食料・農業・農村基本法（R6.6交付・施行）

（消費者の役割）

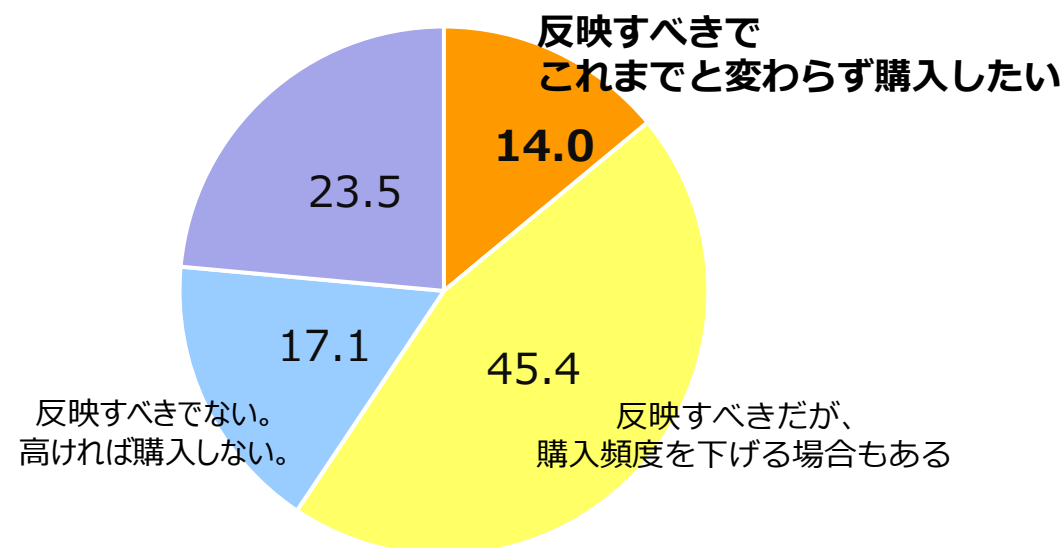
第14条 消費者は、食料、農業及び農村に関する理解を深めるとともに、食料の消費に際し、環境への負荷の低減に資する物その他の食料の持続的な供給に資する物の選択に努めることによって、食料の持続的な供給に寄与しつつ、食料の消費生活の向上に積極的な役割を果たすものとする。

食料・農業・農村基本計画（R7.4月策定）

- ・消費者、国民が、生産などの実態を理解し、日々の購買行動によって、支えることが重要
- ・理解を深めるだけでなく、食料の持続的な供給に寄与する『行動変容』につなげるよう、効果的な消費者施策を推進

食育アンケート結果

生産コストの上昇分を販売価格に適正に反映させること及び県内産の農林水産物の購入についてどう思いますか？



※アンケートモニター（県内在住の男女650人）へのインターネット調査結果（R7）

新たな「農業・農村振興計画」の策定に係る意見交換会

■開催概要

- ・新たな「農業・農村振興計画」に生産現場の声や地域の実情を反映するための第一歩として、県内4か所で開催。農業者・農村振興関係者、JA、市町村 計79名が参加。

- ①高岡地区 7月29日（火）
- ②富山地区 7月30日（水）
- ③新川地区 7月30日（水）
- ④砺波地区 7月31日（木）

■参加者の「10年後の目指す姿」

子供達が「農家になりたい!」と思う「カッコいい農家」を目指し、農業の価値観を変えたい

農地を守る努力を積み重ね、次世代にバトンタッチできる持続可能な地域農業にしたい



生産性だけでなく、教育や観光を組み込んだ、日本を代表する中山間経営モデルになりたい

ほ場の大型化で効率良く、ICTも活用して楽しく儲かる農業を実現したい

■意見交換のテーマと挙げられたキーワード

○新規就農者の確保に向けて

- ▶人材育成、労働条件や受入環境の改善、収益ビジョンや新しい働き方の提案

○農業の持続的发展に向けて

- ▶企業参入、スマート農業と基盤整備、環境にやさしい農業、集落営農組織の継続（外部人材受入）、高付加価値化

○農村の振興に向けて

- ▶コミュニティの希薄化対策、条件不利地の選択と集中

富山県農業の課題を踏まえた論点の整理

■人材の確保・育成と生産性の向上

- ・人口減少下で農地を守るため、農業に従事する人材確保と生産性の向上が不可欠

■気象変動への対応・環境にやさしい農業の推進

- ・持続可能な農業生産のため、環境負荷低減や気象変動に対応する品種・技術の導入

■消費・販路の拡大

- ・国内マーケットが縮小する中、付加価値向上や輸出などにより収益向上が必要

■農山漁村の振興

- ・食料の安定供給機能や多面的機能が発揮されるよう、農村の振興を図ることが必要

■農業インフラの維持・整備

- ・農家数が減少する中、地域ぐるみで農地、農業用水、里山の保全管理に取り組む必要
- ・激甚化する災害や気象変動への備え

■消費者が「生産」を支える機運の醸成

- ・持続可能な経営には価格転嫁など消費者の理解が必要

＜意見交換会での声※＞

・人材確保にはしっかり収益が得られること、憧れる姿を見せていくことが重要
・圃場の大型化やスマート農業により効率化を実現したい



コストはかかるが、環境への配慮は必要

高付加価値の農産物生産や販路確保、多角化で収益を上げ、経営者や従業員に還元していく仕組みづくりが求められる



農業や農村に憧れ・関心がある方も多い。うまく生産現場とつなげられると良い

非農家が増え、畦畔管理や用水路の整備が課題

農業の持つ社会的意義を広めることが必要。小さいころから農業に親しむ教育や継続的な経験が重要

※7月に県内4か所で開催した 農業者等との意見交換会でのコメントより抜粋

「富山県農業・農村振興計画」策定スケジュール

農業・
農村振
興計画

県総合
計画

R6年度

R7年度

R8年度

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

1

2

3

4

5

6

7

8

9

公募→審査 委員改選

〔11/25〕
農政審議会
①

(・諮問)
・現行計画の評価
・骨子(案)【目標指標】

資料事前送付

骨子(案)意見照会

意見交換参加者(農業者、JA、
市町村)、農林振興センター等

各課と検討⇒素案作成

〔6月議会前〕
農政審議会
②

・計画(案)

農政審議会
③

・計画パブコメ反映
・答申案

◆

答申

★

策定・公表

農業者・関係団体等と意見交換
地域の幅広い意見を骨子(案)に反映

市町村関係団体等意見照会

パブリックコメント

〔1/31〕
第1回審議会
・諮問
・策定の考え方

〔5/14〕
第2回審議会
・骨子案

〔9/4〕
第3回審議会
・素案

パブリックコメント

〔11/18〕
第4回審議会
・答申案

〔◆答申〕

★ 策定・公表

未来共創セッション
【県民参加のワークショップ】